

確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等を添付してください。**

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）等
「災害義援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等^{※2}

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書（最終的に被災地方団体又は義援金配分委員会等に拠出されることが明示されているもの）
- イ 次の①及び②の書類等
- ① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券（いずれも原本に限る）
 - ② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類（募金要綱の写し等）

【事例1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 **07** 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

F A 2 3 0 5

住所 フリガナ	氏名	寄附先の名称等 □□県△△市 □□県△△市1-2-3
所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）		寄附金の種類
所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等
		収入金額
		円
(49) 源泉徴収税額の合計額		円
雑損控除に関する事項(22)		雑損の発生原因
		雑損の発生年
		雑損を受けた資産の種類など
		損害金額
		円
		保険金など受領される金額
		円
		差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
55,000 円	円	円	円

地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は「都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）」欄に記載します。

住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の特例適用前の所得	事業用資産の譲渡損失など	前年中の開(廃)業	開始・廃止	他都道府県の事務所等	
	円		円	円	円				

税理士署名・電話番号

令和07年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

FA2305

住所
フリガナ氏名

寄附先の名称等
日本赤十字社(本社)
港区芝大門1-1-3

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

保険料等の種類
支払保険料等の計
うち年末調整等以外

社会保険料控除
新生命保険料
旧生命保険料
新個人年金保険料
旧個人年金保険料

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項(11)

所得の種類
収入金額
必要経費等
差引金額

配偶者や親族に関する事項(20~24、35、40)

氏名
都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)
共同募金、日赤その他の寄附
都道府県
市区町村
条例指定寄附
条例指定寄附

事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名
内容
専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

住民税
非上場株式の少数配当等
非居住者の特例
配当割額控除額
株式等譲渡所得割額控除額
給付金等
都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)
共同募金、日赤その他の寄附
都道府県
市区町村
条例指定寄附
条例指定寄附

事業税

非課税所得など
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額
事業用資産の譲渡損失など
前年中の開(廃)業
他都道府県の事務所等

税理士署名・電話番号